

PLAN					DO					CHECK			ACTION							
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H30)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価	
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	R1	R2	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性
戦略1 大磯への新しいひとの流れをつくる	<p>◆交流人口拡大を基点とした大磯定住への布石</p> <p>都心に近接しながら豊かな自然環境や湘南発祥の地としての歴史的・文化的に魅力ある地域資源に恵まれている大磯町は、交流人口を拡大させ、新たなひとの流れを生み出す可能性を備えています。町の地域資源を最大限活用し、町外へ発信することで、大磯に憧れ、訪れたい、活気に満ち溢れた地域を創出します。また、県の新たな観光の核づくりプロジェクトと連携しながら、大磯の魅力に浸透させ、来訪者、移住希望者に選ばれたいまちづくりをめざします。</p>	<p>■大磯を訪れたい交流人口の増加</p> <p>■地域経済の活性化を促進する交流拠点の整備</p> <p>■多様な来訪者の交流を広げるネットワークの構築</p>	数値目標		入込観光客数	85.8万人 (H26)	100万人以上			86.0万人	91.7万人	110.2万人	97.9万人							
			事業1	地域資源を生かした観光の振興	<p>◆「交流」「自然」「食」「文化」を楽しむ体験型プログラムの創出</p> <p>◆観光環境の整備と地域に対する愛着や誇りの心の涵養</p>	民間団体による観光関連事業数	30回 (H27)	45回以上	<p>・観光サイン・観光マップ整備事業</p> <p>・旧東海道松並木（大磯高麗1号線）整備事業</p> <p>・（仮称）西久保休憩施設整備事業</p>	① ⑤	39回	45回	49回	44回	B	夏季の天候不良（台風等）や社会情勢（コロナ禍）による開催中止があったため数値は昨年度より減少している。	町内の観光の核をフックにしたイベント開催に向けて民間団体等と連携を図る。	I	【評価理由】 【委員意見】	
					町有観光施設来場者数	39,828人 (H27)	48,000人以上			48,721人	56,731人	61,986人	51,618人	B	夏季の天候不良（台風等）や社会情勢（コロナ禍）による施設閉鎖等があったため数値は昨年度より減少している。	指定管理者等との連携を密にし、「新しい生活様式」に則った施設の有効活用を促進する。	II III			
			事業2	大磯港みなどオアシス事業による交流の促進	<p>◆みなどを通年で集い楽しむ仕組みづくりの推進</p>	大磯港県営駐車場利用台数	73,863台 (H27)	81,000台以上	・大磯港みなどオアシス推進事業	-	87,285台	97,300台	100,007台	88,577台	B	当初の目標を達成しているが、昨年度からは数値が減少しており、駐車場利用者の減少は夏季の天候不良によるものと考えられる。	冬場の大磯港来場者数が少ないため、魅力あるイベントの開催を検討し、冬場の来場者数の増加に努める。	IV V		
事業3	自転車ネットワークの整備	<p>◆広域的自転車ネットワークの環境整備</p> <p>◆来訪者の回遊性向上を生み出す仕組みづくり</p>	ポートハウスてるがさき利用者数	18,566人 (H27)	20,000人以上	・大磯駅周辺安全安心・にぎわい創出事業 <p>・観光サイン・観光マップ整備事業</p>	② ⑤	26,395人	31,785人	34,129人	27,950人	B	夏季の天候不良（台風等）により数値は低下しているが、指定管理者によるプール開設期間の延長、物販の実施などの自主事業など、利用の促進が図られている。	事業実績を確認しながら、指定管理者と協議を行い、ニーズに合った事業の展開で集客に努める。						

地方創生関係交付金

◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

① - 邸園文化交流事業（活動団体への補助）

② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業（レンタサイクル事業）

③ - 中学校給食実施事業（一時保管施設整備、給食実施）

④ - 子ども・子育て支援事業（保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談）

◆【H28】地方創生加速化交付金

⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業（吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備）

担当課評価

A - 順調に推移

B - 一定の進捗がある

C - 進捗は遅れている

D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価

I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】

II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】

III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】

IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
【重点事業の進捗が遅れている】

V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO							CHECK			ACTION					
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H30)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価 今後の方向性	
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	R1	R2	評価	評価理由	今後の方針	評価		意見等
戦略2 大磯で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	◆若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶え、若い世代に選ばれるまちづくりの推進 若い世代の結婚や出産に対する価値観の変化や雇用形態の変革等により、少子化、晩婚化などの社会問題が発生しています。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、しごとと子育ての調和が実現する子育て支援サービスの充実 ■安心して子どもを産み育てやすい環境の実現 ■しごとと子育ての調和を実現する子育て支援サービスの充実 ■心豊かに成長できる子どもたちの育成 ■社会で活躍できる子どもたちの育成 また、次世代を担う子どもたちの健やかで力強い成長を実現するため、特色ある学校教育ときめ細かな支援を提供することで、若い世代に選ばれるまちづくりをめざします。	■安心して子どもを産み育てやすい環境の実現 ■しごとと子育ての調和を実現する子育て支援サービスの充実 ■心豊かに成長できる子どもたちの育成 ■社会で活躍できる子どもたちの育成	数値目標	0歳～14歳の人口割合	12.2% (H26)	12.2%以上				11.3%	11.3%	11.1%	11.1%							
			事業1	妊娠・出産・子育てに関する総合支援の推進	◆妊娠・出産・医療体制の確保と子育てに関する支援体制の充実 ◆東海大学医学部付属大磯病院の産科再開をめざした取組み	出生数	169人 (H26)	200人以上	(認定要件に該当する事業なし)	-		188人	201人	167人	167人	B	前年度と比較横ばいに推移しているが、妊娠期からの切れ目ない支援を目的とし、専任の保健師を配置し、支援の充実を図ったほか、特定不妊治療助成による成果(5人)が出ている。	令和元年11月に開所した石坂巻子記念子育て支援センターで、東部地区に つどいの広場を常設化し、引き続き妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の充実を図る。		
						子育て世帯のずっと・当分住み続けたい意向	69.3% (H26)	75.0%以上				-	-	78.0%		A	「子ども笑顔かがやきプラン」に基づき、各種施策がおおむね順調に進捗しており、子育て支援に係る環境が向上してきている。	引き続き、「子ども笑顔かがやきプラン」に基づく取組みを推進していく。		
			事業2	ワークライフバランスを支援する保育サービスの充実	◆ニーズに対応した多様な保育サービスの充実 ◆しごとと子育てを両立できる支援体制の充実	待機児童数	18人 (H27)	0人	・国府幼稚園統廃合(私立認定こども園誘致)事業 ・(仮称)東部子育て支援センター整備事業	④		18人	18人	13人	21人	B	待機児童対策として、既存施設の定員調整等により保育の受け皿を整備した。既存施設の保育定員を拡充したが、幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが伸びたことにより待機児童数が増加した。	保育ニーズの動向を注視した上で、「子ども笑顔かがやきプラン」の次期計画において検討していく。令和3年度に予定している小規模保育事業所の定員拡充に向けた準備を行う。		
						【補助指標】認定こども園の設置数	0園 (H27)	2園					1園	1園	2園	2園				
						子育て支援センター利用者数	14,330人 (H26)	18,500人以上					17,162人	15,670人	16,809人	13,807人				
						【補助指標】子育て支援センター設置数	1か所 (H27)	2か所					1か所	1か所	1か所	2か所				
			事業3	放課後の子ども健全育成への支援	◆放課後の居場所づくりの充実 ◆地域の人材を生かした子育て支援の推進	学童保育登録者数	151人 (H26)	183人	(認定要件に該当する事業なし)	④		188人	205人	207人	234人	A	小学校の余裕教室を活用しながら、学童施設のスペースの確保を行い、学童保育利用者が安心して楽しい生活できる環境を整備した。	利用希望者が増加傾向にある中、児童の情緒面や安全性を考慮し、十分な生活の場を確保することにより、今まで以上に学童保育所を利用する児童が安心して楽しい生活ができる環境の維持に努める。		
						放課後子ども教室登録者数	450人 (H26)	500人			466人	504人	551人	525人						
						【補助指標】放課後子ども教室実施回数	57回 (H27)	80回			59回	58回	55回	53回						
			事業4	時代の変化に対応した教育環境の整備	◆ICT教育環境の整備充実 ◆グローバル化に対応する外国語教育の推進	各学校の教育用コンピュータ数	40台 (H27)	80台以上	・学校職員校務用コンピュータ整備事業 ・学校図書館連携システム整備事業	④		40台	40台	40台	63台	A	GIGAスクール構想(一人一台端末の整備)の実現に向けて進んでいる。	令和2年度中に、一人一台端末の実現をめざし、新学習指導要領の全面実施に伴う小学校でのプログラミング教育を見据え、ICT環境を整備していく。		
						英語指導助手数	2人 (H27)	3人					2人	2人	2人	2人	B	現行の学習指導要領の時間数では2名体制の配置で小・中学校ともティーム・ティーチングを行うことができているが、新学習指導要領が本格実施となる令和2年度以降には、小学校における外国語活動(3・4年生)の実施や、外国語科(5・6年生)の時間数増となるため、現行の指導助手2名体制だけでは難しい。	令和2年度から小学校は新学習指導要領が完全実施され、外国語活動・外国語の授業数が増えるため、AET人員の確保に努める。	

地方創生関係交付金
 ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
 ① ー 邸園文化交流事業(活動団体への補助)
 ② ー 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)
 ③ ー 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)
 ④ ー 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
 ◆【H28】地方創生加速化交付金
 ⑤ ー 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

担当課評価
 A ー 順調に推移
 B ー 一定の進捗がある
 C ー 進捗は遅れている
 D ー 進捗は大幅に遅れている

審議会評価
 I ー 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
 II ー 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
 【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
 III ー 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
 【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
 IV ー 重点事業のさらなる推進が必要である。
 【重点事業の進捗が遅れている】
 V ー 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
 【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK			ACTION							
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H30)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価 今後の方向性	
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	R1	R2	評価	評価理由	今後の方針	評価		意見等
戦略3 大磯にしごとをつくり安心して働けるようにする	<p>◆持続可能な産業基盤と安定した雇用環境の構築</p> <p>社会経済情勢や多様化する消費者ニーズ等により、地域の産業と雇用状況は大きく変化しています。地域経済に活力をもたらすため、持続可能な産業基盤を確立させるため、新たな産業を創出し、「しごと」を生み出すことで、新たな雇用を促進し、財政基盤が安定したまちづくりをめざします。また、就業機会の拡大により、若い世代を引き付け、安心して大磯で働ける環境整備と大磯で働くことを希望する意欲を高めます。</p>	<p>■新たな地域産業の育成に伴う地域経済の活性化</p> <p>■安定した雇用の確保による地域経済の活性化</p> <p>■環境負荷の少ない持続可能な社会の創生</p>	数値目標	昼夜間人口比率	77.4% (H22)	80.0% 以上				79.1% (H27)	次回調査予定は、R2国勢調査									
			事業1	地域産業ビジネスに対する創業支援の充実	◆地域の資源や人材が持つノウハウを生かした産業創出への支援	町内事業所数	1,192か所 (H27)	1,250か所 以上	(認定要件に該当する事業なし)	-	1,139か所	1,066か所	1,066か所	1,066か所		C	商工会及び金融機関との4者連携協定に基づき、商品開発などの取組みを実施したが、後継者不足などにより、昨年度と同数である。	町内商工業者の金融対策支援を利用する事業者が増加しており、引き続き商工会や金融機関と連携し、制度融資及び支援メニュー等の周知・充実を図る。	I II III IV V	【評価理由】 【委員意見】
			事業2	地域雇用の場の整備と担い手の育成	◆地域雇用の場の創出 ◆担い手となる新規就業者、後継者への育成支援	空き家利活用実績の件数	0件 (H27)	5件 以上	・自伐型林業等推進事業	-	0件	2件	4件 (+2件)	6件 (+2件)		A	活用件数については昨年度と同数であるが、活用希望の間合せ件数については昨年度より増加傾向にあり、目標値を登録件数が上回った。	空き家バンクの運用を開始し、防災行政アプリでも制度周知を行う。利活用実績を広報記事として掲載する等周知を図る。		
						認定農業者数	27人 (H27)	30人 以上		26人	17人	17人	17人	C	高齢化による更新を断念する農業者があったが、新規で認定を受ける農業者がいたため、数値に変化がなかった。	更新への誘導強化に努める。また、新規で認定を受ける農業者の発掘を行う。				
						年間新規就農者数	2件 (H27)	4件 以上		2件 (+2件)	5件 (+3件)	7件 (+2件)	10件 (+3件)	A	神奈川農業アカデミーと連携して新規就農希望者の紹介を受けたり、新規就農希望者に農地のマッチングがスムーズに行えたため、新規就農者が増加した。	引き続き、新規就農者の就農相談を丁寧に行い、新規就農者数の増加をめざす。				
						新規就漁者数	0人 (H27)	3人 以上		0人	0人	5人 (+5件)	7人 (+2件)	A	漁業協同組合と連携し、PRや支援策の情報提供を行い、目標数を達成し、維持している。	引き続き、就漁者の支援について漁協と連携を図っていく。				
						【補助指標】年間漁獲量	294t (H27)	350t 以上		267t	507t	495t	376t							
			事業3	持続可能な社会に向けた事業の推進	◆3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進 ◆省エネルギー、再生可能エネルギーの利活用の推進やエコビジネスの創出に向けた支援	町民一人1日当たりのごみ排出量	895g (H26)	882g 以下	(認定要件に該当する事業なし)	-	959g	954g	939g	952g	C	ごみ減量に向けた普及啓発活動により、減量化の取組みの認知度が向上しており、直近5か年において1人あたりの排出量は減少傾向にある(平成25年以降: 982g、895g、959g、954g、939g)が、台風等による海岸ごみが増えたことなどにより、近年は一時的な増加が見られる。	目標達成に向けて、おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働や、町民への水切りの徹底、生ごみ処理器のあつせん、食品ロスの削減、マイバックの使用などの啓発を継続して行うとともに、同様に事業者に対しての啓発を力を入れて行っていく。			
						スマートエネルギー設備補助件数累計	23件 (H26)	170件 以上			52件 (+9件)	64件 (+12件)	72件 (+8件)	83件 (+11件)	C	目標設定時に比べ、国や県の優遇施策が終了したことや、太陽光発電の電力の買取価格、導入費用共に安価になり人気も落ち着いたことがあり、目標値に比べ低い値で推移している。年度により補助件数に増減はみられるが、申請や問合せは一定数ある。	スマートエネルギー設置導入補助制度の促進を図りつつ、国、県及び他の自治体の動向を注視し、補助制度の在り方を検討していく。			

地方創生関係交付金

◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

① - 邸園文化交流事業(活動団体への補助)

② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)

③ - 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)

④ - 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)

◆【H28】地方創生加速化交付金

⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

担当課評価

A - 順調に推移

B - 一定の進捗がある

C - 進捗は遅れている

D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価

I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】

II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】

III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】

IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
【重点事業の進捗が遅れている】

V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO							CHECK			ACTION						
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H30)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価		
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	R1	R2	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性	
戦略4 大磯の地域が連携しあい安全・安心な暮らしをつくる	◆地域の連携を強く結びコミュニティの創生と安全・安心な暮らしの実現 核家族化や高齢化の進行等により、地域のコミュニティが衰退し、地域社会での人のつながりが希薄化しています。住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、多世代が連携した新たな地域コミュニティを創出し、いきいきと活躍できるまちづくりをめざします。また、安全・安心に暮らせる社会を作るため、地域と地域のつながりを強くする社会基盤を確立します。	■地域のコミュニティを再構築し誰もがいきいきと暮らせる社会の創生 ■健やかに安心して生活できる暮らしの実現 ■地域全体で取り組む安全・安心なまちづくりの推進 ■誰もが安心して快適に暮らせる生活環境の実現	数値目標	住み続けたい人の割合	81.8% (H26)	88.0%															
			事業1	多世代による新たなコミュニティの創生	◆地域で暮らす人のつながりを生かしたコミュニティビジネスの創出 ◆地域主体のまちづくり活動の促進	町民活動団体数 (NPO登録団体数)	22団体 (H27)	30団体			23団体	24団体	24団体	19団体	C	団体数は前年度と比較し減少傾向にあるが、HPを中心に町民活動に関する情報提供を行い、一定の成果はある。	町民活動の拠点場所を整理し、町民活動情報の提供を推進する。				
						町民活動推進補助金申請数	6件 (H27) ※1件辞退	10件			5件	7件	5件	4件	C	前年度と比べると総数では減少しているが、評価委員会にて、募集方法、内容等を検討し、補助金要綱の改正を行った。	新たな要綱のもと、補助金団体の活動を推進する。				
			事業2	健康な暮らしのサポートの充実	◆地域全体でライフステージに適した健康づくりの推進 ◆地域医療、救急医療体制の確保	ロコモティブシンドロームの予防行動実施率(60~75歳)	25.2% (H26)	50.0%	(認定要件に該当する事業なし)		37.8%				B	ロコモティブシンドロームの要素を内包するフレイル(虚弱化)予防について、おあしず24健康おおいぞ、介護予防事業等に取り入れており、引き続き実施している。	これまでの実績をもとに「老化度測定」や「フレイル予防事業」を実施し、フレイル予防を推進する。				
			事業3	地域防災体制の強化	◆消防団を中核とした地域防災力の向上 ◆自助、共助による地域防災活動への取組みの推進	消防団員充足率	96.0% (H27)	100.0%			95.0%	96.7%	91.3%	89.1%	C	団員数は減少傾向にあるが、女性を含めた団員募集を行うとともに、消防団の活動状況を広報紙に掲載し団員募集を行った。	今後もイベントや広報等を活用した団員募集や、各地区長への募集依頼など積極的な募集を行う。				
						防災訓練参加率	57.0% (H27)	80.0%			67.0%	70.0%	76.0%	80.2%	B	安否確認訓練を継続的に実施することで、訓練参加率が毎年増加している。	全対象世帯に安否確認できるよう訓練の住民周知の徹底を図るとともに、訓練を継続していく。				
			事業4	生活環境の改善整備	◆地域公共交通機関の利便性向上の推進 ◆水質保全に向けた生活排水対策の推進	交通空白地域の解消(か所数)	0か所 (H27)	2か所			1か所	1か所	1か所	1か所	B	西小磯東地区の一部地域に乗合タクシーを運行し、利用者及び利用便数ともに前年同等を維持している。	富士見地区の乗合バスの運用を検討する。意向調査等を実施し、利便性の向上を図る。また、新たな地域公共交通を検討する。				
						町内8河川の平均BOD値	3.8mg/l (H26)	3.2mg/l			3.6mg/l	3.5mg/l	3.2mg/l	3.1mg/l	A	環境基準におけるC域(5mg/l)内で安定して推移し、目標を達成している。	前年度同様、調査を行っていくとともに合併処理浄化槽への転換や下水道への接続替えに向けて普及啓発を行う。				

地方創生関係交付金
◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
① - 邸園文化交流事業(活動団体への補助)
② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)
③ - 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)
④ - 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
◆【H28】地方創生加速化交付金
⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

担当課評価
A - 順調に推移
B - 一定の進捗がある
C - 進捗は遅れている
D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価
I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。
【重点事業の進捗が遅れている】
V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】